



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月27日

上場会社名 中部証券金融株式会社
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-251-1301

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	682	△21.1	59	△69.7	△28	—	△904	—
28年3月期	864	0.4	196	13.0	259	△2.8	173	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△1,140.26	—	△27.9	△0.1	8.7
28年3月期	218.71	—	4.4	0.5	22.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,674	2,818	49.7	3,553.82
28年3月期	50,771	3,675	7.2	4,631.65

(参考) 自己資本 29年3月期 2,818百万円 28年3月期 3,675百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△6,120	34,159	△26,648	1,801
28年3月期	1,769	△2,174	△48	410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00	47	27.4	1.2
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00	47	—	1.5
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 業績予想について

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催予定の第84期定時株主総会における承認及び監督官庁の認可等を前提として自主廃業し、平成29年9月30日をもって会社を解散することを決議いたしました。これにより、平成29年4月1日以降の会社の運営については様々な不確実性が存在するため、業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	800,000 株	28年3月期	800,000 株
29年3月期	6,819 株	28年3月期	6,471 株
29年3月期	793,498 株	28年3月期	793,628 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、貸付金利息及び有価証券利息配当金が共に減少したため、6億82百万円と、前期(8億64百万円)比1億81百万円の減少となりました。営業費用は市場金利の低下及び借入金の減少に伴う支払利息の減少を主因として、前期(2億43百万円)比75百万円減少し、1億68百万円となりました。また、一般管理費は、前期、退職給付引当金の戻入が人件費の押下げ要因として寄与しましたが、当期はこうした特殊要因がなく、前期(4億23百万円)比30百万円増加し、4億54百万円となりました。

この結果、当期の営業利益は59百万円と、前期(1億96百万円)比1億36百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常損失は28百万円(前期は2億59百万円の経常利益)となりました。

特別損益については、当期は固定資産にかかる減損損失及び特別退職金、更には借入金返済に係る投資有価証券売却損等を計上したため、8億28百万円の特別損失を計上しております。また、税金費用については、欠損金の計上に伴い法人税、住民税及び事業税が大きく減少した一方で、繰延税金資産の取り消しに伴い法人税等調整額は50百万円を計上しました。

最終的に、当期は特別損失の計上が影響し、9億4百万円の純損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末は、第4四半期において投資有価証券の大半を売却するとともに借入金の返済を行ったため資産・負債共に大きく減少しました。資産は前事業年度末から450億97百万円減少し56億74百万円、負債は前事業年度末から442億40百万円の減少し28億55百万円となりました。また、純資産は当期純損失9億4百万円の計上を主因とした繰越利益剰余金の減少に伴い、28億18百万円と、前事業年度末に比べ8億56百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前期末比13億91百万円増加し、18億1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、61億20百万円の支出超過(前事業年度は17億69百万円の収入超過)となりました。コールマネー及び短期借入金等の有利子負債残高の減少による支出が159億円あったこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、341億59百万円の収入超過(前事業年度は21億74百万円の支出超過)となりました。有価証券の売買に伴う決済がネットで330億9百万円の収入超過、先物等の証拠金勘定への入出金がネットで11億43百万円の収入超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、266億48百万円の支出超過(前事業年度は48百万円の支出超過)となりました。これは主に、借入金の返済による支出が266億円あったことによります。

(4) 今後の見通し

当社は平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催予定の第84期定時株主総会における承認及び監督官庁の認可等を前提として自主廃業し、平成29年9月30日をもって会社を解散することを決議いたしました。これにより、平成29年4月1日以降の会社の運営については様々な不確実性が存在するため、今後の見通しは記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催予定の株主総会での承認並びに関係官庁の認可等を前提として自主廃業し、平成29年9月30日をもって会社を解散することを決議したことから、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が発生しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,664	1,801,851
短期貸付金	5,702,933	3,399,653
貸借取引貸付金	885,534	1,718,675
一般貸付金	4,817,398	1,680,977
貸借取引貸付有価証券	21,017	5,998
借入有価証券代り金	7,328,459	10,000
前払費用	14,625	5,122
繰延税金資産	9,909	—
未収入金	6,846,174	2,288
未収還付法人税等	—	46,479
その他	112,235	64,339
流動資産合計	20,544,020	5,335,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,959	32,493
減価償却累計額	△12,746	△13,620
建物(純額)	22,212	18,873
器具備品	43,896	29,761
減価償却累計額	△35,870	△29,761
器具備品(純額)	8,025	0
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	48,038	36,673
無形固定資産		
ソフトウェア	9,831	—
ソフトウェア仮勘定	119,156	—
施設利用権	746	—
無形固定資産合計	129,734	—
投資その他の資産		
投資有価証券	29,079,354	276,878
差入保証金	869,592	—
繰延税金資産	10,554	—
その他	89,783	24,784
投資その他の資産合計	30,049,285	301,663
固定資産合計	30,227,057	338,336
資産合計	50,771,077	5,674,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	4,000,000	—
短期借入金	37,500,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払金	2,007,900	189,033
未払費用	10,723	3,720
未払法人税等	38,158	144
貸付有価証券代り金	21,017	5,998
担保金	270,000	370,000
預り金	6,103	11,721
預り有価証券	19,892	5,972
前受収益	9,736	4,612
賞与引当金	18,506	18,703
役員賞与引当金	7,900	3,950
退職給付引当金	—	134,764
その他	14,566	29,258
流動負債合計	44,924,505	2,777,878
固定負債		
長期借入金	2,000,000	—
退職給付引当金	129,280	—
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
資産除去債務	—	35,424
固定負債合計	2,171,224	77,368
負債合計	47,095,729	2,855,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	19,088	27,070
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,606,091	654,118
利益剰余金合計	3,396,179	2,452,188
自己株式	△7,771	△8,640
株主資本合計	3,588,408	2,643,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,940	175,274
評価・換算差額等合計	86,940	175,274
純資産合計	3,675,348	2,818,823
負債純資産合計	50,771,077	5,674,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	134,453	112,560
貸借取引貸付金利息	7,209	5,753
一般貸付金利息	127,243	106,807
借入有価証券代り金利息	1,644	549
受取手数料	9,007	9,023
有価証券貸付料	2,009	1,456
有価証券利息配当金	717,105	558,642
有価証券利息	402,900	207,263
受取配当金	314,205	351,379
営業収益合計	864,220	682,232
営業費用		
支払利息	152,014	79,751
コールマネー利息	38,307	7,844
借入金利息	113,706	71,906
支払手数料	86,621	78,187
計算事務委託手数料	68,240	60,829
その他	18,380	17,357
有価証券借入料	5,316	10,495
営業費用合計	243,952	168,434
営業総利益	620,268	513,798
一般管理費		
報酬及び給料手当	238,427	242,098
退職給付費用	△344	11,976
賞与引当金繰入額	18,506	19,183
役員賞与引当金繰入額	7,900	3,950
福利厚生費	30,949	31,626
旅費交通費及び通信費	5,151	5,988
賃借料及び管理費	35,967	35,967
減価償却費	10,907	16,491
その他	76,262	86,918
一般管理費合計	423,727	454,199
営業利益	196,540	59,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	2,876,855	1,288,778
その他	2,044	1,027
営業外収益合計	2,878,899	1,289,805
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,273,718	1,304,946
デリバティブ取引運用損	501,196	25,713
その他	41,166	47,348
営業外費用合計	2,816,081	1,378,008
経常利益又は経常損失(△)	259,359	△28,603
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,600
特別利益合計	—	2,600
特別損失		
固定資産除却損	391	—
借入金返済に係る投資有価証券売却損等	—	381,479
減損損失	—	237,772
特別退職金	—	176,830
その他	—	32,258
特別損失合計	391	828,340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	258,967	△854,344
法人税、住民税及び事業税	81,562	288
法人税等調整額	3,832	50,161
法人税等合計	85,395	50,450
当期純利益又は当期純損失(△)	173,572	△904,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	191,000	18,968	1,530,000	1,480,267	3,270,235
当期変動額							
剰余金の配当						△47,627	△47,627
当期純利益						173,572	173,572
実効税率変更に伴う 圧縮記帳積立金の増加				412		△412	—
圧縮記帳積立金の取崩				△291		291	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	120	—	125,823	125,944
当期末残高	200,000	50,000	191,000	19,088	1,530,000	1,606,091	3,396,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,259	3,462,975	796,321	796,321	4,259,297
当期変動額					
剰余金の配当		△47,627			△47,627
当期純利益		173,572			173,572
実効税率変更に伴う 圧縮記帳積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△511	△511			△511
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△709,381	△709,381	△709,381
当期変動額合計	△511	125,432	△709,381	△709,381	△583,948
当期末残高	△7,771	3,588,408	86,940	86,940	3,675,348

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	191,000	19,088	1,530,000	1,606,091	3,396,179
当期変動額							
剰余金の配当						△47,611	△47,611
当期純損失(△)						△904,794	△904,794
繰延税金負債の取崩 に伴う圧縮記帳積立 金の増加				8,415			8,415
圧縮記帳積立金の取 崩				△433		433	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,981	—	△951,972	△943,990
当期末残高	200,000	50,000	191,000	27,070	1,530,000	654,118	2,452,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,771	3,588,408	86,940	86,940	3,675,348
当期変動額					
剰余金の配当		△47,611			△47,611
当期純損失(△)		△904,794			△904,794
繰延税金負債の取崩 に伴う圧縮記帳積立 金の増加		8,415			8,415
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
自己株式の取得	△869	△869			△869
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			88,334	88,334	88,334
当期変動額合計	△869	△944,859	88,334	88,334	△856,525
当期末残高	△8,640	2,643,548	175,274	175,274	2,818,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	258,967	△854,344
減価償却費	10,907	16,491
減損損失	-	237,772
特別退職金	-	176,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,101	197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,748	5,484
投資有価証券売却損益(△は益)	△603,137	457,663
固定資産除却損	391	-
デリバティブ取引運用損益(△は益)	501,196	△36,902
受取利息及び受取配当金	△853,513	△671,045
支払利息	152,014	79,751
その他の損益(△は益)	△94	2,919
営業貸付金の増減額(△は増加)	476,893	2,303,280
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△17,495	7,373,459
コールマネーの増減額(△は減少)	△1,000,000	△4,000,000
借入金増減額(△は減少)	2,200,000	△11,900,000
担保金の増減額(△は減少)	-	100,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	3,744	△15,019
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,568	△29,677
その他の負債の増減額(△は減少)	2,395	31,699
小計	1,117,053	△6,725,391
利息及び配当金の受取額	899,125	764,137
利息の支払額	△149,118	△78,134
法人税等の支払額	△97,292	△80,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,768	△6,120,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,000	△196,000
定期預金の払戻による収入	196,000	294,000
有形固定資産の取得による支出	△1,988	△2,611
無形固定資産の取得による支出	△119,156	△74,919
投資有価証券の取得による支出	△175,273,911	△66,611,178
投資有価証券の売却による収入	174,166,991	99,620,704
デリバティブ決済による支出	△15,484	△15,399
デリバティブ決済による収入	3,418	1,352
差入保証金の差入による支出	△3,250,000	△2,900,000
差入保証金の回収による収入	2,315,428	4,043,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174,701	34,159,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△26,600,000
自己株式の取得による支出	△511	△869
配当金の支払額	△47,577	△47,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,088	△26,648,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△453,021	1,391,186
現金及び現金同等物の期首残高	863,686	410,664
現金及び現金同等物の期末残高	410,664	1,801,851

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催予定の株主総会における承認及び関係官庁の認可等を前提として自主廃業し、平成29年9月30日をもって会社を解散することを決議しました。

当社取締役会は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの利益保護の観点から、現時点では自主廃業（解散）が全てのステークホルダーの利益を最大化する方策であると考え、解散を決議しました。ただし、同様の観点から提案がなされる他の方策についても検討する用意があります。

このような状況にあることから、株主総会の特別決議を経ていない現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性があります。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務35,424千円を計上しております。

この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理しており、当該見積りの変更により、税引前当期純損失が35,424千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産		担保に供している資産	
前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
未収入金	5,929,828千円	未収入金	一千円
寄託有価証券(注1,2,3)	21,481,026 "	寄託有価証券(注)	3,874,882 "
投資有価証券	19,437,845 "	投資有価証券	250,494 "
計	46,848,700千円	計	4,125,377千円

当該担保が付されている債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
コールマネー	1,000,000千円	コールマネー	一千円
短期借入金	26,000,000 "	短期借入金	2,000,000 "
計	27,000,000千円	計	2,000,000千円

(注1) 寄託有価証券のうち、10,001千円は日中流動性の担保として差入れています。

(注) 寄託有価証券は貸借対照表に計上していません。

(注2) 寄託有価証券のうち、102,550千円は現物取引清算基金として差入れています。

上記のほか、現物取引清算基金として現金50,000千円を差入れています。

(注3) 寄託有価証券は貸借対照表に計上していません。

上記のほか、金利スワップ取引の担保として定期預金98,000千円を差入れています。

- 2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
極度額	3,467,420千円	2,955,910千円
貸出実行残高	945,578 "	684,797 "
差引	2,521,841千円	2,271,112千円

(注) 極度貸付は平成29年2月8日を以って取扱いを終了したため、今後極度額及び貸出実行残高が増加することはありません。

- 3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
極度額	3,000,000千円	一千円
借入実行残高	3,000,000 "	— "
差引	一千円	一千円

(注) 平成29年3月31日時点で極度借入の契約及び借入実行残高はありません。

- 4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再担保差入分	14,193,326千円	3,874,882千円
自己保有分	3,954,444 "	7,987,512 "
計	18,147,770千円	11,862,395千円

5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保差入分	7,287,700千円	－千円
計	7,287,700千円	－千円

(損益計算書関係)

1 借入金返済に係る投資有価証券売却損等

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催予定の第84期定時株主総会での承認及び関係官庁の認可等を前提として自主廃業し、平成29年9月30日をもって会社を解散することを決議しました。これに伴い、所有する有価証券につき価格変動リスクを回避するとともに借入金の返済を行うため、その大半を売却することを併せて決議し、所有する有価証券の売却及び売却代金による借入金の返済を行いました。

これにより、投資有価証券売却益が44,437千円、投資有価証券売却損が518,313千円、デリバティブ取引運用益が62,615千円、ゴルフ会員権の売却益が29,780千円発生しております。

2 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋市	事業用資産	建物、器具及び備品、 ソフトウェア 他	237,772

当社は減損の兆候を判定するにあたり、会社全体を一つの資産グループとしております。

所有する有価証券の価格変動リスクを回避すると共に、債務の円滑な弁済を図るため所有する有価証券の大半を売却したため、収益性の低下が見込まれております。これにより投資の回収が見込めなくなったため、上記の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産の回収可能額は、売却見込価額から処分費用を控除した正味売却価額としております。

3 特別退職金

従業員に対する解雇給付であります。

4 その他

内訳は、統合オンライン処理システムの契約解約にかかる費用29,258千円と、ゴルフ会員権の減損損失3,000千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	3,200,000株	800,000株

(注) 普通株式の発行済株式の減少3,200,000株は平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合で併合したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	31,006株	875株	25,410株	6,471株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 875株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合で併合したことによるもの 25,410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,627千円	12円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	47,611千円	60円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で併合を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800,000株	—	—	800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,471株	348株	—	6,819株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 348株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,611千円	60円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	47,590千円	60円	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	508,664千円	1,801,851千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△98,000 "	— "
現金及び現金同等物	410,664千円	1,801,851千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,631.65円	3,553.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	218.71円	△1,140.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	173,572	△904,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	173,572	△904,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	793	793

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,675,348	2,818,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,675,348	2,818,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	793	793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。